

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

【基本的な事項】

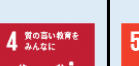
・ 期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会 経済	・人権啓発研修の実施(年2回・外部派遣社員を含む全従業員100%受講)。 ・企業倫理綱領「BelieveOneHeart」にて、人種、国籍、民族、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、年齢、信条、社会的身分等を理由とした一切の差別を行わない旨を明記。 ・2016年11月、2019年11月(一社)公正採用人権啓発推進センターより、人権宣言企業として認証。					○			○		○						○		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会 経済	・「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」の周知・明示。 ・ハラスメントの相談窓口(社内・社外)の設置および明示。 ・ハラスメントを生まない(ノンハラスメント)職場づくり。 ・管理職全員に対するナラティブ・アプローチ研修。 ・人権啓発研修において、定期的にハラスメントをテーマにしている。					○			○									○	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会 経済	・PC勤怠システムにより労働時間の管理を行い、未申告の時間外労働時間の有無の確認と長時間労働の防止に努めている。 ・「フレキシブル勤怠管理システム」を2022年4月より運用する。仕事に適した場所をフレキシブルに移動(モバイル)することで、生産性の向上と働きやすさの実現を目指した。 ・ノー残業デーの継続実施。									○									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会 経済	・一般社団法人公正採用人権啓発推進センターより公正採用および人権啓発に積極的に取り組む企業として、「人権宣言企業」の認証取得(2016年11月、2019年11)。 ・企業倫理綱領「BelieveOneHeart」にて、人種、国籍、民族、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、年齢、信条、社会的身分等を理由とした一切の差別を行わない旨を明記。				○					○		○							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会 経済	・安全委員会の設置、運営。 ・「安全パトロール」の定期開催による現場巡回。 ・協力会社と一緒に「安全大会」を年1回開催。 ・年末年始、年度末、安全週間、安全衛生週間などスローガンを掲げ啓蒙活動を実施。			○						○									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・メンタルヘルスマネジメント検定の取得推進。 ・全社員を対象にWEB上でストレスチェックを実施。 ・健康管理室を開設(2021年4月)し、相談対応。 ・社外相談窓口を設置。			○															
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会 経済	・人事部インクルージョン推進室によるダイバーシティ&インクルージョンの推進。 イクボスと活躍支援(女性・障害者・様々な制約を抱える従業員)を柱に進めている。 ・「プラチナくるみん認定」(厚生労働省)の取得。					○				○		○							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会 経済	・定期健康診断100%の実施。 ・健康管理室を開設(2021年4月)、産業看護師1名が本社に常駐。 ・事業所内、各種感染症対策の敷設実施。 ・「健康経営優良法人2022」に選定。			○						○									
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会 経済	・協力会社に向けた技能講習、資格講習の受講機会の支援。 ・協力会社育成プログラムよりQC活動、改善提案制度、マイスター制度等を導入。 ・環境リスクゼロに向け、事業所責任者クラスが環境法令等講習会を受講。				○					○	○								
	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会 経済	・関係法令に基づき、原則に沿った賃金設定を行っている。									○		○							

[illegible]

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
製品・サービス	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	環境 社会 経済	・下請法をはじめとした各種法令を遵守。 ・協力企業との間に請負契約書を締結し、適切に管理。 ・協力企業へ当社規定の順守義務(安全基準・コンプライアンス)について説明、意識の共有に努めている。					○			○		○		○	○	○	○	○	○
	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	社会 経済	・ISO9001認証取得 2002年。 ・各種作業手順書、業務マニュアルを策定し手順化している。			○									○					
	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・ISO9001認証取得 2002年。 ・「アフターサービス管理規定」を制定し建物の定期訪問を実施、顧客満足度向上に努める。									○								
	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済 環境	・ISO14001認証取得 2002年。 ・設計物件、各現場にて環境配慮型製品を積極的に採用。 ・LED照明、高効率空調機をレンタル商材として管理。						○							○	○	○	○	
社会貢献・地域貢献	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	環境 社会 経済	・一般社団法人プレハブ建築協会 正会員。震災時等には、迅速に応急仮設住宅の建設で社会復興に貢献。 ・軽量鉄骨工業化建築への積極的な取り組みによる社会貢献。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境 社会 経済	・半年に1度、周辺地域の清掃活動を実施。 ・排ガス、騒音、通学児童への配慮の為、早朝でのトラック運行、待機に対し入場を規制している。				○					○		○	○		○	○		○
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	環境 社会 経済	・年に1度、地域養護施設等にクリスマスボランティアを実施し自立支援などを行っている。 ・都留市役所の献血に訪問し年に2回程度実施している。				○							○			○	○		○
組織体制	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境 社会 経済	・地域に根差した協力企業による『大和リース協会連合会』を組織、地域企業に発注している。								○	○		○	○	○				
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内には十分浸透している	基本	社会	・行動規範ハンドブック『CASE BOOK』を社員に配布。朝礼時に読上。 ・コンプライアンスの教育、風土の醸成。																○	
	【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境 社会 経済	・理念を『SDGs基本方針』『SDGsVISION2030』として掲げている。 上記を冊子化し、SDGsVISION BOOKとして社員に配布。									○	○							○
	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・品質及び環境マネジメントシステムで構築した法令順守の手順を遵守。 ・全社員にWEBによる環境法令学習会の実施。環境責任者・担当者に環境リスクゼロに向けた講習会を実施し環境法令検定も受験実施。																○	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	社会	・SDGs推進委員会(2020年4月発足)。 委員には、取締役、執行役員をはじめ各事業所の事業所長や部門責任者が就任。 ・CSR推進委員会を発足し各事業所にCSR推進委員を1名選出。																○	
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会	・2か月に1度のリスク管理委員会を実施しリスク情報の共有及び対策。 ・「反社会勢力対応規程・基本方針」を2016年6月に制定。																○	
	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	社会	・CSR推進委員会方針を毎年設定し方針に基づき活動を実施。 ・CSR意識調査を毎年実施し事業所の意識を調査し意識を向上させる。																○	
【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会 経済	・各現場におけるステークホルダーとの関係性、コミュニケーションに留意している。 ・『大和ハウスグループCSR指針』を制定。「事業を通じた社会貢献」「ステークホルダーとの共創共生」「グループ従業員一人ひとりの行動規範」についてHP記載。																○	○	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境 社会 経済	・「防災対策規定」(2006年制定)及び「BCP基本方針、BCM規定」(2018年10月)を制定する。 ・BCM(防災対応マニュアル)を策定し日頃から有事にそなえている。 ・事務所内に非常用電源設備を設置。 ・社員に非常持出袋、ヘルメットを支給。 ・災害発生時には技術者を現地へ派遣し、応急仮設住宅の建設など災害復興に貢献。									○		○		○			○	

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	経済	・大和リースSDGs基本方針を2019年6月1日に制定。 循環型のリースビジネスを原点に「会社は社会の公器である」「何をすれば儲かる かではなく、将来にわたり世の中の人々が何を求めているかで事業を起こす」と いった創業者精神を継承。								○	○								○	
【記載留意事項】 ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。） ・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（2021年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）																						

[illegible]